

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	120,748	流動負債	71,935
現金及び預金	554	電子記録債務	2,312
受取手形	3,452	買掛金	37,314
電子記録債権	5,684	1年以内返済予定の長期借入金	16,800
売掛金	79,425	リース債務	1,146
契約資産	2,569	未払金	4,449
1年以内回収予定リース投資資産	3,768	未払法人税等	1,199
商品及び製品	4,722	未払費用	4,167
仕掛品	7,004	前受金	3,120
原材料及び貯蔵品	2,178	完成工事補償引当金	144
前渡金	1,069	工事損失引当金	140
短期貸付金	7,407	その他流動負債	1,139
その他流動資産	2,920	固定負債	132,413
貸倒引当金	△9	長期借入金	130,150
固定資産	137,621	リース債務	2,245
有形固定資産	57,769	長期預り金	18
建物及び構築物	14,487	負債合計	204,349
機械及び装置	19,491	(純資産の部)	
車両及び運搬具	16	株主資本	51,500
工具・器具・備品	1,502	資本金	1,500
土地	15,011	資本剰余金	28,851
リース資産	3,075	資本準備金	375
建設仮勘定	4,184	その他資本剰余金	28,476
無形固定資産	159	利益剰余金	21,149
ソフトウェア	32	その他利益剰余金	21,149
のれん	19	繰越利益剰余金	21,149
その他無形固定資産	107	評価・換算差額等	2,519
投資その他の資産	79,693	その他有価証券評価差額金	2,561
投資有価証券	6,895	繰延ヘッジ損益	△41
関係会社株式	49,526	純資産合計	54,020
出資金	1		
関係会社出資金	0		
長期前払費用	6		
前払年金費用	1,680		
繰延税金資産	51		
リース投資資産	20,587		
その他投資	1,130		
貸倒引当金	△187		
資産合計	258,370	負債及び純資産合計	258,370

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		222,180
売上原価		155,425
売上総利益		66,754
販売費及び一般管理費		46,923
営業利益		19,830
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,533	
その他	371	7,905
営業外費用		
支払利息	658	
固定資産除売却損	356	
その他	388	1,403
経常利益		26,333
特別損失		
減損損失	492	
税引前当期純利益		25,841
法人税、住民税及び事業税	5,792	
法人税等調整額	△65	5,726
当期純利益		20,114

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法を採用しております。
- その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの : 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
- 市場価格のない株式等 : 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品及び製品（ガス等）、原材料及び貯蔵品 : 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- 商品及び製品（機械装置、ガス関連機器）、仕掛品 : 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

のれんについては、5年間で均等償却しております。

ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

機械装置及び機器製品に対する補償工事費等に備えるため、機械装置及び機器製品の前1年間の出荷額を基準として最近の補償実績値に基づき計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末手持ち受注工事のうち損失発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12～16年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、鉄鋼、化学、エレクトロニクス産業などに向けたセパレートガスや電子材料ガス、ガス関連機器等の製造・販売や、ガス関連設備の請負工事を主な事業としております。

商品又は製品の販売については、商品又は製品の引渡時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断し、当該商品又は製品の引渡時点で収益を認識しております。なお、当社が代理人として商品又は製品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

ガス関連設備の請負工事については、顧客との請負工事契約に基づいて一定の期間にわたり履行義務を充足することから、履行義務の充足に係る進捗度に応じて収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、一定の期間にわたり収益を認識せず、引渡時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しております。

なお、製品の販売契約における対価は、製品に対する支配が顧客に移転した時点から概ね1年以内に回収しており、重要な金利要素は含んでおりません。

5. ヘッジ会計の方針

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約のうち、外貨建金銭債権債務については振当処理を採用し、予定取引については繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建取引

(3) ヘッジ方針

主として社内の管理基準に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他計算書類の作成のための基本となる事項

(1) 連結納税制度の適用

当社は、当事業年度から日本酸素ホールディングス(株)を連結納税親法人とする連結納税子法人として、連結納税制度を適用しております。

(2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(会計方針の変更に関する注記)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を計上しております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

1. 代理人取引に係る収益認識

従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当事業年度より、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

2. 交換取引

同様の性質及び価値を持つ液化ガスを同業他社間で融通する交換取引について、従来は総額で収益を認識しておりましたが、当事業年度より、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高が2,223百万円減少、売上原価が2,223百万円それぞれ減少しております。なお、繰越利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を、当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。これによる計算書類に与える影響はありません。

(会計上の見積りに関する注記)

繰延税金資産の回収可能性

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産(純額)	51 百万円
------------	--------

2. 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社は当事業年度から連結納税制度を適用しており、繰延税金資産の認識は、期末における将来減算一時差異及び将来加算一時差異の解消見込年度のスケジューリングを基礎として見積っております。当該見積りが変更となった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	230,116	百万円
2. 保証債務	771	百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)		
関係会社に対する短期金銭債権	31,529	百万円
関係会社に対する長期金銭債権	20,587	百万円
関係会社に対する短期金銭債務	23,446	百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高		
営業取引による取引高		
売上高	49,146	百万円
仕入高	96,156	百万円
営業取引以外の取引による取引高		
受取配当金	7,476	百万円
受取利息	6	百万円
支払利息	304	百万円
2. 顧客との契約から生じる収益の額		
売上高	214,681	百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数		
普通株式	200,000	株
2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項		
2021年6月17日開催の第2回定時株主総会決議による配当		
株式の種類	普通株式	
配当金の原資	利益剰余金	
配当金の総額	6,000	百万円
1株当たり配当額	30,000	円
基準日	2021年3月31日	
効力発生日	2021年6月18日	
2021年12月24日開催の臨時株主総会決議による配当		
株式の種類	普通株式	
配当金の原資	資本剰余金	
配当金の総額	20,000	百万円
1株当たり配当額	100,000	円
基準日	2021年9月30日	
効力発生日	2021年12月24日	
3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当のうち、基準日が当事業年度中のものに関する事項		
2022年6月16日開催の第3回定時株主総会決議において以下のとおり決議を予定しております。		
株式の種類	普通株式	
配当金の原資	利益剰余金	
配当金の総額	4,550	百万円
1株当たり配当額	22,750	円
基準日	2022年3月31日	
効力発生日	2022年6月17日	

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産			
未払賞与		752	百万円
未払費用		356	百万円
未払事業税		259	百万円
株式評価損		395	百万円
減価償却超過額		1,616	百万円
その他		941	百万円
繰延税金資産小計		4,321	百万円
評価性引当額	△	986	百万円
繰延税金資産合計		3,335	百万円
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	△	1,130	百万円
固定資産圧縮積立金	△	1,638	百万円
その他	△	514	百万円
繰延税金負債合計	△	3,283	百万円
繰延税金資産の純額		51	百万円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については、短期的な預金等に限定しております。資金調達については、日本酸素ホールディングス㈱からの借入及び銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、実需に伴う取引に限定して実施することを原則とし、売買益を目的とするような投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

当社の事業活動から生ずる債権である営業債権等は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、当社が財務上のリスクをヘッジする目的で行っているデリバティブ取引については、取引相手である金融機関の信用リスクに晒されております。当社は、与信管理規程等に則り、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を定期的に把握する体制を整えることで、財務状況の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、相手方の契約不履行に係る信用リスクを極小化するために、信用度の高い金融機関に限っております。

当社のグローバルな事業展開から生じる外貨建ての債権債務は、為替の変動リスクに晒されております。

当社は、外貨建ての営業債権債務や借入金及び貸付金について、必要に応じ為替予約や通貨スワップを利用してヘッジしております。

当社の保有する有価証券等は、市場価格の変動リスクに晒されております。当社は、有価証券等について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、各主管部署において、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社の営業債務や借入金等については、流動性リスクに晒されております。当社では、資金繰計画を作成するなどの方法により管理し、親会社との間で融資枠を設定することによって、流動性を確保しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（貸借対照表計上額2,902百万円）は、「その他有価証券」には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 受取手形及び売掛金	82,877	82,877	—
(2) 電子記録債権	5,684	5,684	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,992	3,992	—
(4) デリバティブ資産	9	9	—
資産 計	92,565	92,565	—
(1) 支払手形及び買掛金	39,627	39,627	—
(2) 長期借入金	130,150	128,774	△1,375
(3) デリバティブ負債	70	70	—
負債 計	169,847	168,471	△1,375

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価 : 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
- レベル2の時価 : レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価 : 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

資産

- (1) 受取手形及び売掛金、(2) 電子記録債権
これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。
- (3) 投資有価証券
上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。
- (4) デリバティブ資産
デリバティブ資産の時価は、取引先金融機関から提示された価格、又は為替レート及び金利等の観察可能なインプットに基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金
これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。
- (2) 長期借入金
長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。
- (3) デリバティブ負債
デリバティブ負債の時価は、取引先金融機関から提示された価格、又は為替レート及び金利等の観察可能なインプットに基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日本酸素 ホールディングス(株)	(被所有) 直接 100%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	7,733	短期貸付金	7,407
				資金の借入	70,000	1年以内返済予定 の長期借入金	2,800
						長期借入金	67,200
				連結納税に よる個別帰属額	3,007	未払金	1,830

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 金利は市場金利に連動して決定しております。

(注2) 取引金額は期中の平均残高を記載しております。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	大陽日酸 エンジニアリング(株)	直接 100%	当社製品の販売 同社製品の購入	仕入高	19,544	買掛金	6,611
子会社	大陽日酸 エネルギー(株)	直接 74.93% 間接 25.07%	当社製品の販売 同社製品の購入	売上高	10,777	売掛金	5,051
子会社	大陽日酸JFP(株)	直接 100%	当社製品の販売 同社製品の購入	仕入高	16,146	買掛金	3,286
子会社	(株)JFEカンセンター	直接 60%	役員の兼任 当社製品の販売 同社製品の購入	設備の賃貸	4,566	1年以内回収予定 リース投資資産	2,595
						リース投資資産	13,556
子会社	(株)岩手黒沢尻 ガスセンター	直接 100%	設備の賃貸 同社製品の購入	設備の賃貸	712	1年以内回収予定 リース投資資産	580
						リース投資資産	4,594

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	270,101円 62銭
1株当たり当期純利益	100,573円 91銭